

第46回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第46期

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社エイジス

上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

(1) 連結子会社の名称

エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社
エイジスビジネスサポート株式会社
エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社
艾捷是（上海）商務服務有限公司
AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.
愛捷是（広州）商務服務有限公司
愛捷是（北京）商務服務有限公司
AJIS (HONG KONG) CO.,LIMITED
AJIS (THAILAND) CO.,LIMITED
株式会社ロウプ
AJIS (VIETNAM) CO.,LIMITED
AJIS USA, INC.

当連結会計年度より、新たに設立したAJIS USA, INC.を連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

大連愛捷是科技有限公司
エイジスコポレートサービス株式会社
エイジスリテイルサポート研究所株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

大連愛捷是科技有限公司
エイジスコポレートサービス株式会社
エイジスリテイルサポート研究所株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社、艾捷是（上海）商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是（広州）商務服務有限公

司、愛捷是（北京）商務服務有限公司、AJIS（HONG KONG）CO.,LIMITED、AJIS（THAILAND）CO.,LIMITED、AJIS（VIETNAM）CO.,LIMITED、AJIS USA, INC.の決算日は、12月末日です。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを主な事業内容としており、これらサービスの提供については、サービスの提供完了時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

勘定科目	計上金額 (千円)
有形固定資産	1,709,255
無形固定資産	307,503
減損損失	51,788

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、原則として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、法人単位を基準としてグルーピングを行っていません。

減損の兆候があると判断した資産グループの固定資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フロー総額を下回る場合に減損損失の計上が必要と判断し、減損を認識した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の損失としております。

- ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定
 将来キャッシュ・フローの見積りは、各資産グループの将来の事業計画を基礎として算定しております。将来の事業計画は過去実績の推移や内部環境、外部環境等を考慮して策定しておりますが、将来の損益予測等の一定の仮定が含まれており、その仮定には不確実性が伴っております。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 将来キャッシュ・フローの見積りの仮定には不確実性が伴うため、将来の事業計画や経営環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,141,267千円
2. 担保提供資産	
(1) 担保資産の内容およびその金額	
建物及び構築物	84,566千円
土 地	689,992千円
計	774,558千円
(2) 対応する債務	
短期借入金	40,000千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	10,771,200
自己株式	
普通株式	2,349,015

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	673,357	80.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	673,774	利益剰余金	80.0	2023年3月31日	2023年6月28日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「短期借入金」「一年内返済予定長期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券 (注)	1,773,428	1,773,428	-
満期保有目的の債券	1,900,000	1,866,736	△33,263
資 産 計	3,673,428	3,640,164	△33,263

(注) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合に

は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	216,350	1,557,077	－	1,773,428
資 産 計	216,350	1,557,077	－	1,773,428

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	1,866,736	－	1,866,736
資 産 計	－	1,866,736	－	1,866,736

③ 時価の算定に用いた評価技法およびインプット説明

資産

有価証券及び投資有価証券

原則として株式、債券につきましては当連結会計年度の末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づきレベル1に分類し、取引金融機関が掲示する価格をもって時価としているものはレベル2に分類しております。

④ 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1 年 以 内 (千 円)	1 年 超 5 年 以 内 (千 円)	5 年 超 10 年 以 内 (千 円)	1 0 年 超 (千 円)
現 金 及 び 預 金	16,165,422	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,793,821	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	200,000	1,400,000	－

V. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント (千円)			合計 (千円)
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	
売上高				
一時点で移転されるサービス	15,762,082	7,878,976	2,421,492	26,062,551
一定の期間にわたり移転されるサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	15,762,082	7,878,976	2,421,492	26,062,551
外部顧客への売上高	15,762,082	7,878,976	2,421,492	26,062,551

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項(5)収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,834,272
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	3,793,821
契約負債 (期首残高)	673
契約負債 (期末残高)	8,380

契約負債は、主に、国内棚卸サービスおよび海外棚卸サービスにおいて、サービス提供完了時に収益を認識する取引先との実地棚卸受託契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、673千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が7,707千円増加した主な理由は、海外棚卸サービスにおけるサービス料金の前受金の増加によるものです。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,631円41銭
2. 1株当たり当期純利益	222円15銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,510千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,510千円
普通株式の期中平均株式数	8,419,931株

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
関係会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……………均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益および費用の計上基準
当社は、実地棚卸サービスを主な事業内容としており、これらサービスの提供については、サービスの提供完了時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、

顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (千円)
関係会社株式	1,348,359
関係会社株式評価損	51,343

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、関係会社株式はすべて市場価格のない株式であることから、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、その実質価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額を当事業年度の損失としております。

② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

実質価額が著しく低下した場合における回復可能性の検討にあたり使用される翌事業年度以降の見積りは、将来の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算定しております。

将来の事業計画は、過去実績の推移や内部環境、外部環境等を考慮して策定しておりますが、将来の損益予測等の一定の仮定が含まれており、その仮定には不確実性が伴っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りの仮定には不確実性が伴うため、将来の事業計画や経営環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,051,602千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	68,626千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	76,707千円
4. 担保提供資産	
担保資産の内容およびその金額	
建物及び構築物	84,566千円
土地	689,992千円
計	774,558千円
対応する債務	
短期借入金	40,000千円

5. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
AJIS (THAILAND) CO.,LIMITED 93,338千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	325,356千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	281,755千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 2,349,015株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	77,383千円
未払事業税	31,676千円
未払社会保険料	11,602千円
関係会社株式評価損	210,179千円
投資有価証券評価損	12,563千円
貸倒引当金	58,028千円
未払役員退職慰労金	8,137千円
税務上の無形固定資産	3,262千円
その他	20,325千円
繰延税金資産小計	433,158千円
評価性引当額	△275,393千円
繰延税金資産合計	157,764千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,375千円
繰延税金負債合計	△20,375千円
繰延税金資産の純額	137,388千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大連愛境是科技 有限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	38,798	システム開 発および棚 卸機器の開 発・製造	(所有) 直接 100.0	システム開発、 棚卸機器の開発・ 製造の委託先 役員の兼任	棚卸機器 およびソフ トウェアの 購入 (注)	138,782	未払金	15,065
	エイジスマー チャンダイジ ングサービス 株式会社	千葉市 花見川 区	100,000	マーチャン ダイジング サービス	(所有) 直接 96.6	業務ソフト ウェア等の 貸与 管理業務代 行役員の兼任	業務ソフト ウェア等 の貸与 (注)	23,336	立替金	1,647
							管理業務 の代行 (注)	41,227	立替金	3,840

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)お よびその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社千葉薬品 (注1)	千葉市 中央区	491,000	総合小売業	-	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺の サービスの 請負先 役員の兼任	実地棚卸 およびそ 他の流通 業周辺の サービスの 請負なら びに調剤 システムの 販売 (注2)	34,255	売掛金	5,825

(注) 1. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。なお、齋藤昭生氏は2023年4月1日付で代表取締役社長および取締役を辞任しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

VII. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 V. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

Ⅷ. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,235円07銭
2. 1株当たり当期純利益	201円06銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。